

動燃 / サイクル機構の役割と研究開発・調査の変遷

資料-2

年	S52	S59	S60	S62	H4	H8	H12	H17
主要な役割 / イベント			動燃事業団が処分予定地選定の役割	S62年長計により役割が変わる	別途設立される実施主体が処分予定地選定の役割 (H12、原環機構設立)、動燃事業団は研究開発の中核的機関	超深地層研究所協定締結	サイクル機構設立	原環機構設立
目的	可能性のある地層の調査		処分予定地選定 (可能性地点を選定する調査)		「地層処分技術の確立を目指した研究開発」及び「地質環境等の適性を評価するための調査」		地層処分技術の信頼性の確認や安全評価手法の確立に向けた研究開発	
取りまとめ		可能性ある地層の総合評価			第1次取りまとめ		第2次取りまとめ (2000年レポート)	
処分予定地選定のための調査	<p>日本に分布する代表的岩種を対象にした調査 (全国25地区)</p> <p>H11年 1冊公開 H17年3月 24冊公開</p>		<p>広域調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国28道府県が調査範囲に含まれる ・精密調査は行わず ・したがって具体的な候補地の選定には至らず <p>リモセン 15冊 (H17年1月5冊, 3月10冊) 公開 物理探査 6冊 (H17年3月) 公開 文献調査 1冊 (H17年3月) 公開</p> <p>地表調査 1冊 (H17年1月1冊) 公開</p>		訴訟対象6冊			
研究開発と地質環境調査					<p>地質環境調査 (我が国の代表的な地質について地質や地下水に関するデータを取得)</p> <p>34冊公開(うち33冊:H14公開、1冊:H17公開)、約50冊未公開</p>			
			既存鉱山における試験研究			長期安定性に関する研究	広域地下水流動研究	超深地層研究所計画(結晶質岩)
								幌延深地層研究所計画(堆積岩)
			東海事業所等での地層処分研究開発					

本調査は、高レベル放射性廃棄物処分予定地の選定を行う初期の段階に日本全国を対象に網羅的に調査したもので、具体的な候補地を選定しないまま、昭和62年に動燃に処分地選定の役割がなくなり途中で終了しました。
人工衛星画像等を用いた地形情報の判読・解析を主体。